

ステークホルダー・エンゲージメント

基本的な考え方

三菱自動車は、企業の持続的成長にとってステークホルダーとのかかわりが重要であると考えており、対話などのエンゲージメントを通じて、当社グループの責任と課題を明確にし、改善の努力をしながら日々の業務に取り組んでいます。

今後も多様なステークホルダーとの対話を一層深めることで、社会の期待や課題と真摯に向き合い、当社の事業活動に生かしていきます。

三菱UFJ銀行と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結

2022年3月、三菱自動車工業株式会社は、株式会社三菱UFJ銀行との間で、同社が提供する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を限定しない事業会社向け投資融資タイプ）」の融資契約を締結しました。

三菱自動車は、2018年に環境・社会・ガバナンス各分野の様々な課題から優先して取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しました。2020年には環境問題の深刻化や新型コロナウイルス感染症拡大による社会情勢の変化を踏まえ、マテリアリティを見直すとともに、30年先の社会を見据えた環境への取り組みの方向性を定めた「環境計画パッケージ」を公表し、これらに基づき全社で取り組みを進めています。

今後もクルマを生産・販売する企業の責任として、環境負荷低減活動に具体的な目標を掲げて推進するとともに、軽乗用EV・軽商用EV・プラグインハイブリッドEV(PHEV)を軸とした環境技術を強化し、実効性のある商品や技術の普及によって、活力ある持続可能な社会の実現に貢献していきます。

本契約の締結にあたり、SDGs（持続可能な開発目標）の目標達成に対しインパクトを与える活動として、三菱自動車のマテリアリティほかからテーマを選定しました。定性的、定量的な評価は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が実施し、株式会社日本格付研究所から評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見を取得しています。

ステークホルダーの特定

当社および当社グループの事業には、さまざまな個人・団体の皆さまがかかわっています。中でも、持続可能な社会の実現と当社の企業価値向上の観点から、「消費者・お客様」「ビジネスパートナー」「株主・投資家」「従業員」「地域社会」を重要なステークホルダーと特定しています。

ステークホルダーとの対話

(ステークホルダーへの取り組みの詳細は、<>内のページをご参照ください。)

| ステークホルダー | 対話方針 | 対話の機会 | 頻度 | 事業への反映 | | | |
|--------------------|---|--|--|--------------------------|--|----|-------------------|
| 消費者・お客様 | お客様の声を、よりよい製品・サービスに反映する活動の推進 | お客様相談センター〈P73〉、販売会社〈P72〉、アフターサービス〈P72〉 | 常時 | CS活動の推進 製品・サービスの改善 | | | |
| | | ウェブサイト、ソーシャルネットワーク | 常時 | | | | |
| | | お客様満足度調査〈P71〉 | 随時 | | | | |
| | | イベント、TV・新聞・雑誌の広告、メール配信 | 随時 | | | | |
| ビジネスパートナー | 相互信頼にもとづく共存共栄に向けたコミュニケーション | 問い合わせ窓口、お取引先様相談窓口〈P96〉 | 常時 | 相互信頼にもとづく共存共栄に向けた関係構築 | | | |
| | | 定期総会、説明会、イベント、専門ウェブサイト | 随時 | | | | |
| | | 各種業界団体への参加 | 随時 | | | | |
| | | IR問い合わせ窓口 | 常時 | | | | |
| 株主・投資家 | 事業・財務状況と成果の適時・適正な開示 持続的な成長・企業価値向上に向けた建設的な対話 | 取材対応 | 随時 | 持続的な成長・企業価値向上に向けた取り組みの推進 | | | |
| | | 決算説明会 | 年4回 | | | | |
| | | 中期経営計画説明会 | 随時 | | | | |
| | | 個別施策説明会 | 随時 | | | | |
| | | 株主総会 | 年1回 | | | | |
| | | IR向けウェブサイト | 常時 | | | | |
| | | イベント、メール配信 | 随時 | | | | |
| | | 統合報告書 | 年1回 | | | | |
| | | 従業員 | 労使相互信頼・相互責任の関係を原則とする、チームワークや一体感の醸成に向けた双方向コミュニケーション | | 労使協議〈P90〉 | 随時 | 安全で働きがいのある労働環境の整備 |
| | | | | | 相談窓口（社員相談室、MMCほっとライン、三菱自動車グローバル内部通報窓口）〈P113〉 | 常時 | |
| 経営幹部とのタウンホールミーティング | 随時 | | | | | | |
| 社内ウェブサイト | 常時 | | | | | | |
| エンゲージメントサーベイ〈P80〉 | 年1回 | | | | | | |
| 地域社会 | 地域社会との良好な関係の構築 社会・環境課題の解決に向けた多様なステークホルダーとの対話 | 地域コミュニティ窓口、ウェブサイト | 常時 | 社会・環境課題の解決に向けた取り組みの推進 | | | |
| | | 自治体との連携〈P27〉 | 随時 | | | | |
| | | 社会貢献活動〈P99〉 | 随時 | | | | |
| | | 地域イベント | 随時 | | | | |
| | | 工場見学 | 常時 | | | | |

ステークホルダーとの対話の事例

消費者・お客様

お客様から寄せられたご指摘のうち、品質・不具合に関する事柄については、販売会社と連携してお客様の問題解決に対応し、更に品質改善にも活用しています。商品性や仕様に関するご意見・ご指摘については、関連部門と共有し、さらなる商品力の向上につなげています。また、お客様から寄せられた声を社員が視聴できるよう、該当箇所の画像と説明を加えた動画をイントラネットで配信しています。更に、寄せられた声の中から重要情報を抽出し、経営幹部へ定期的に報告しています。



お客様相談センターでのお客様対応の様子

株主・投資家

株主・投資家の皆様に対し積極的に情報を開示するとともに、建設的な対話を通じて、透明性と信頼性の確保に努めています。

具体的には、三菱自動車への理解を深めていただくために、ウェブサイトを活用した各種情報の開示や刊行物の発行、中期経営計画や決算に関する説明会の開催などに取り組んでいます。更に、環境を含む非財務情報について投資家と意見交換を行っています。2022年度は、2023年度からの新中期経営計画「Chllange 2025」にて発表した、当社の新しい「環境ターゲット2030」について多くの国内外機関投資家等と対話を実施し、意見交換を行いました。



ウェブサイト「投資家情報」
 (WEB) <https://www.mitsubishi-motors.com/jp/investors/>

地域社会

地域のニーズに即した活動を通じ、レジリエントな地域社会の実現に貢献しています。当社製品の特長を生かした活動としては、災害時協力協定や新型コロナウイルス感染症ワクチン巡回接種用車両の貸与など、自ら発電し、その電気を取り出して使うことができる「三菱のPHEV」を活用した自治体への支援を行っています。「PHEVの走るチカラ」と「電気のチカラ」で、地域の人々の暮らしの安心・安全を支えています。

詳細は、P27およびウェブサイトをご覧ください。



災害時協力協定の締結
 (WEB) <https://www.mitsubishi-motors.co.jp/carlife/phev/dcsp/>

社外からの評価

三菱自動車グループは持続可能な社会の実現に貢献するため、各国・各地域における事業活動を通じて社会課題の解決を図るべく取り組みを進めています。その取り組みは外部機関より以下の評価を受け、各種ESGインデックス構成銘柄に組み入れられています。

ESGインデックスへの組み入れ

FTSE4GOOD Index Series / FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社がESG投資のために設計した「FTSE4GOOD Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に、当社は2020年度より4年連続で選定されています。(2023年6月)

加えて、FTSE Russell社が2022年に設計した「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄にも2年連続で選定されました。(2023年6月)



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

Morningstar社がジェンダー・ダイバーシティ投資のために設計した「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に選定されました。(2023年4月)

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と東京証券取引所が開発した環境株価指数に、当社は組み入れられています。(2022年3月)



ESG関連の評価

DBJ環境格付

株式会社日本政策投資銀行が実施する「DBJ環境格付」において、当社は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得し、同格付にもとづく融資を受けました。(2022年6月)



CDP

CDPは、世界主要企業・団体へ環境活動に関する質問書への回答を要請し、回答をスコアリング・分析した結果を機関投資家等に開示しています。2022年度の当社のスコアは以下のとおりです。(2022年12月公表)

気候変動 : B(マネジメントレベル)
水セキュリティ : B-(マネジメントレベル)



PRIDE指標

任意団体「work with Pride」が職場におけるLGBTQなど性的マイノリティに関する取り組みの評価指標として策定した「PRIDE指標」において、当社は2018年度よりゴールド認定を獲得しています。(2022年11月)



健康経営優良法人認定制度

経済産業省と日本健康会議が共催する健康経営優良法人認定制度において、当社は従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む法人として「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門に認定されました。(2023年3月)

